

## OPEC World Oil Outlook 2023 と IEEJ アウトルック 2024

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
専務理事 首席研究員  
小山 堅

11月14日、ウィーンの OPEC 事務局において、「9<sup>th</sup> Technical Meeting on Asian Energy and Oil Outlook」と題する会議が対面方式及びオンライン方式のハイブリッドで行われた。小論「国際エネルギー情勢を見る目 (610号)」に記した通り、この会議は 2015 年に現在の形式で始まったものだが、その前身は 1987 年に実施された最初の OPEC と弊所の会議に始まる定期的な意見交換会に遡る。今回の会合は、OPEC 事務局の幹部や同加盟国などからの参加者に加え、日本、中国、韓国、インド、ASEAN などの専門家などが参集し、「チャタムハウスルール」の下で、会議の表題に示されるテーマに沿って、活発な意見交換が実施された。

本会議の最初のセッションにおいて、OPEC の最新の長期エネルギー需給見通し、「World Oil Outlook (WOO) 2023」と、弊所の「IEEJ アウトルック 2024」のプレゼンテーションと興味深い議論が行われた。「チャタムハウスルール」の会議なので、あくまで見通しの内容そのものと筆者の所感ということで、この 2 つの長期見通しに関わる論点を整理する。

WOO の特徴は、基準となる Reference シナリオを中心とした 2045 年までの世界のエネルギー需給見通しとなっている点である。ある意味で、現状までの趨勢とエネルギー市場の現実を踏まえた見通しとなっているこのシナリオでは、世界の一次エネルギー需要は 2022 年から 2045 年までに 23% 増加するが、その増加を牽引するのは非 OECD であり、非 OECD のシェアは 2022 年の 63% から 2045 年には 71% にまで拡大する。エネルギー源別には、再生可能エネルギーが最大の伸びを示すが、天然ガス、石油、原子力も 2045 年まで拡大し、唯一大きな減少を示すのが石炭となっている。

やはり、その中でもハイライトとなっているのは、世界の石油需要が、アジアやアフリカ、中東などの需要増に牽引され、2045 年まで増加を続け、1 億 1600 万 B/D に達する、とされていることであろう。2022 年から 2045 年までの世界の需要増分は 1600 万 B/D となるが、非 OECD が 2570 万 B/D 増加するのに対し、OECD では 930 万 B/D の減少になる、など対照的な需要動向が予測されている。部門別には、道路交通、石油化学、航空部門が需要増加の中心であり、この 3 つで 1300 万 B/D の需要増が見込まれている。

供給面では、米国の石油生産が 2020 年代後半にピークを迎えることなどから、非 OPEC 全体の石油生産が 2030 年代初頭にプラトーとなった後、2045 年まで微減し、6990 万 B/D となる見通しとなっている。その結果、OPEC の石油生産はギャップを埋める形で増加し、2022 年の 3420 万 B/D から 2045 年に 4610 万 B/D へ、OPEC シェアも 34% から 40% まで上昇する姿となっている。拡大する需要を満たすため、上流部門を中心に 2045 年までの累積で 14 兆ドルの石油部門投資が必要、との分析が示され、石油市場安定化のためには投資確保が重要であることが指摘されている。

なお、この基準の見通しの他に、WOO 2023 では、世界の石油需要が 2035 年頃に 1 億 B/D 強で安定化し 2045 年に向けて緩やかに低下する Advanced Technology Scenario と、世界の石油需要が Reference シナリオより高めに推移する Laissez-Faire Scenario の分析

もある。しかし、Advanced Technology Scenario でも世界の石油需要は 2045 年時点ではほぼ現状並みとなっており、需給安定化のための投資が重要となることには変わりがない。

このように、世界の石油需要が堅調に推移する、と見ていることは、WOO の最大の特徴の一つであろう。その背景として、最近までの国際エネルギー情勢の「現実」を踏まえ、石油および天然ガスの将来について、不確実性の存在は認識しつつも、一定の自信を OPEC が持つようになった、という点が影響しているのではないかと感じる。また、石油や天然ガスの重要性を世界に向けてメッセージとして強く打ち出している、という面もあるだろう。そして、国際石油市場の安定は、OPEC などの産油国にとっただけでなく、石油消費国ひいては世界全体にとって重要であり、そのための投資を進める必要がある、という点も重要なメッセージとなっている。

もちろん、今日の国際エネルギー市場では、脱炭素化の推進とエネルギー安全保障強化に向けた取り組みの強力な推進によって、エネルギー転換が大きく進む可能性も現実として存在しており、その帰趨次第で、世界のエネルギー需給構造は大きく変わってしまう。その点では、弊所の「IEEJ アウトルック 2024」では、対比のため石油需要見通しに関して、2050 年まで緩やかな増加が続く姿を描く Reference シナリオと、比較的早期に需要ピークを迎え、2050 年に向けて低下が進む Advanced Technology Scenario の 2 つを提示しており、OPEC にとっても大きな関心を呼んだものと考えられるのである。

もちろん、弊所の Advanced Technology Scenario は、エネルギー安全保障強化と脱炭素化推進の流れの中で、エネルギー関連技術の最大限の導入を前提として分析を行ったものだからこそ、極めて大きな変化が予測されることになる。例えば、道路交通需要に大きな影響を及ぼす内燃機関自動車のシェアを乗用車に関して世界全体での保有台数ベースで見ると、Advanced Technology Scenario では、2022 年の 94%から 2050 年には 11%にまで劇的に低下する前提となっており、これが石油需要の大幅低下の一因となっている。まさに最大限の技術導入がこのシナリオの前提となっている点が重要である。

その他にも、IEEJ アウトルック 2024 が OPEC にとって特に興味を引いたのではないかと感じられた点は、本年の分析のハイライトである、ASEAN のカーボンニュートラル実現に向けたコスト最小化のパスとそこにおける「多様な道筋」追求の重要性、長期にわたるエネルギー転換の過程における LNG の役割の重要性と LNG 市場・投資の促進のための長期契約の役割の 2 つであった。特に前者については、途上国・新興国にとって脱炭素化を進める上でコスト負担を如何に抑制するかという点が OPEC にとっては親和性を持つものであったのではないかと感じられた。また、エネルギー転換における「多様な道筋」を認めるというコンセプトそのものが、化石燃料の脱炭素化や炭素循環経済の重要性に関心を持つ立場にとって、重要性をもって受け止められるものであったとも感じられた。

また、IEEJ アウトルック 2024 のもう一つのハイライトである、自動車電動化における「Well to Wheel ベース」での GHG 排出およびクリティカルミネラル使用量の分析も高い関心を呼んだものと考えられる。世界の分断が進み、経済安全保障の重要性が高まる中、エネルギー選択あるいはエネルギー関連技術選択において、従来とは異なる視点での判断要素の重みが増している。クリティカルミネラルに関わる問題は、OPEC も含め、世界のエネルギー関係者の共通重要課題となっている、という実感を持つことになった。

世界のエネルギー情勢は不確実性に満ちている。その状況下、エネルギー見通しや分析について、率直で建設的な意見交換を通して、お互いに学びあい、知見を高めあい、それを通してエネルギー安全保障強化や気候変動防止に関わる世界の未来に貢献することがこれまで以上に重要性を増している、ということができよう。

以上